

平成24年度 施政方針・主な事業

(3) 子育て環境の整備

子どもの医療費については、助成対象をこれまでの小学生から中学生までに拡大し、保護者の医療費負担の軽減を図ります。また、う蝕予防対策として実施してきたフッ素塗布費用の助成を全額に拡大し実施率の向上を図ります。



親子や親同士が気軽に集える場所の確保対策として、空き店舗等を利用した子どもの居場所づくりに取り組むほか、子育て支援センターでの親子の交流の促進や育児相談、子育て関連情報の提供等を行い育児の不安と負担の軽減を図ります。

保育園については、保育効果や安全管理の面から、適正配置に向けた統合を計画的に進めるとともに、公立保育園の民営化に取り組みます。

さなど本市の魅力である自然、歴史、文化を学ぶ「佐渡学」を充実させ、将来、佐渡のことを語れる人材を育成します。

また、子どものスポーツ競技力の向上を図るため、佐渡市体育協会と連携しながら島外遠征に係る費用の助成を拡充します。

学校統合については、小学校・中学校統合計画に基づき、地域住民の理解と協力を得ながら推進していきます。



戸別受信機イメージ

した緊急情報伝達システムの構築を進めます。

また、早く逃げることについては、津波ハザードマップの作成や避難路を整備することにより、災害時における避難態勢の構築を進めます。

主な事業	地域活動支援事業（集落支援員）	596万円
高齢化集落対策事業（安全・安心まちづくり事業）	5000万円	
健康増進事業	70万円	
子どもの医療費助成事業	2214万円	

主な事業	津波ハザードマップの作成や避難路を整備することにより、災害時における避難態勢の構築を進めます。
緊急情報伝達システム屋外整備事業 （安全・安心まちづくり事業）	1009万円

主な事業	官民協働政策実践プロジェクト事業	500万円
------	------------------	-------

おわりに

私はこのたび、自らが佐渡市営業本部長および佐渡観光大使となり、全国や海外に積極的に足を運び、観光誘客、交流・定住促進、販売促進等を「頭動かずして尾動かず」を基本に、市長自らセールスマントとしてスピード感と行動力を持つて営業活動を行っていきます。

識改革はもとより、市民のご理解とご協力が不可欠であります。積極的に行政情報を公開し、スピード感を持った現場主義、市民との対話重視による信頼関係を再構築し、満足度の高い行政サービスへ改善を図っていきます。このため、民間との協働により、市民目線での政策展開ができる仕組みづくりを進めます。

また、平成21年度に策定された将来ビジョンが、目標と実態に乖離が生じてきており、見直しが必要となつて从此から、財政計画や職員適正化計画等と併せて見直しに着手します。

【4】災害に強い島づくり

東日本大震災を踏まえて、防災体制の充実を図るとともに、津波対策、原

子力災害対策を中心とした地域防災計画の見直しを行います。

災害時の被害を最小限に抑えるためには、「早く知らせること、早く逃げること」が重要です。

早く知らせることについては、緊急時に全市民に迅速かつ確実に情報を伝えるため、既存のケーブル回線を活用

【5】財政規模に見合った健全な行政運営

公共施設や事業の整理統合を不斷に行うとともに、民間活力と雇用創出ができる公共サービスのアウトソーシング（民間委託）を進め、自主財源の確保と徹底した経常的経費の削減など、行財政改革にしっかりと取り組んでいます。

行政改革を進めるには、職員の意